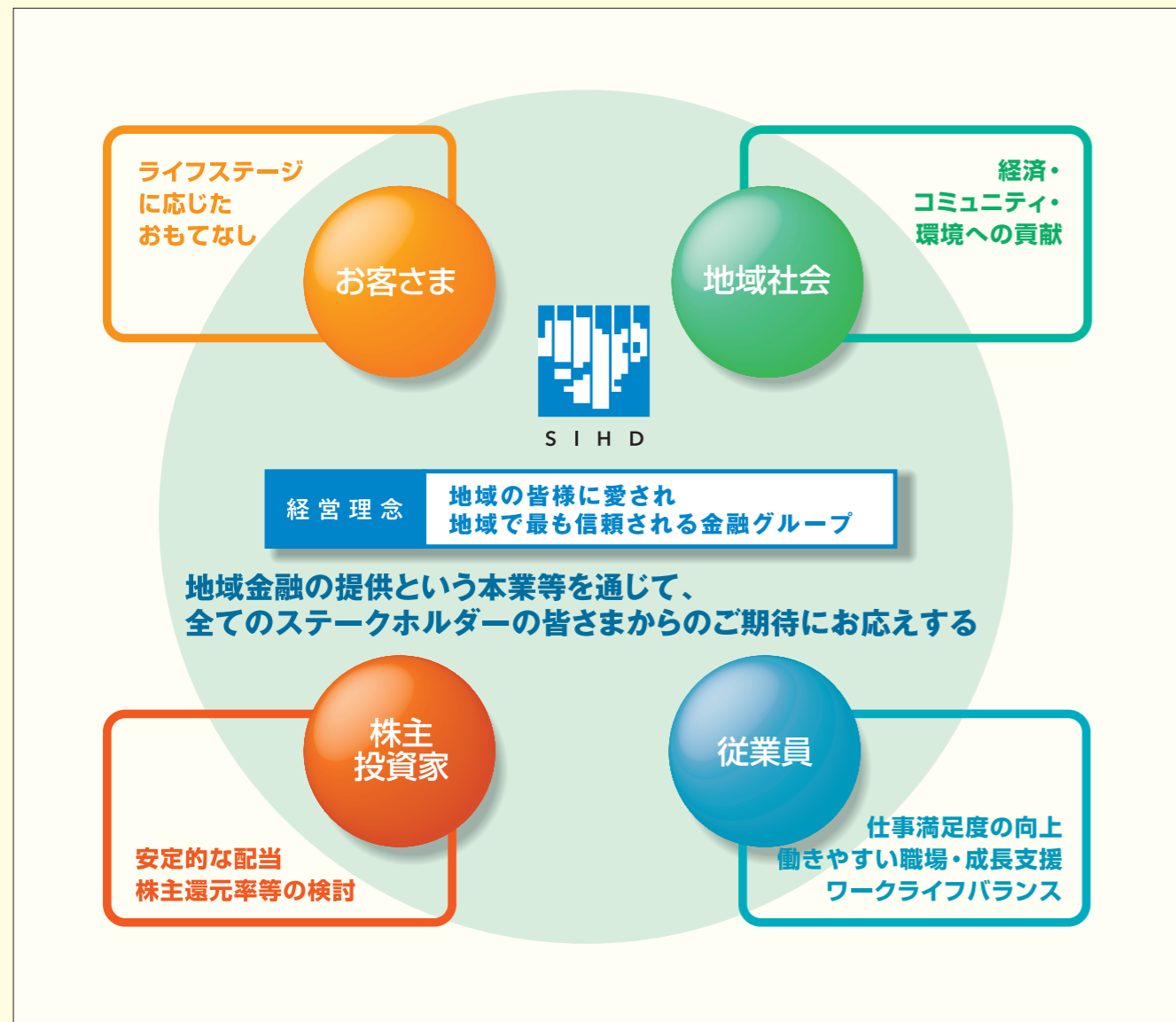


池田泉州ホールディングスのCSR活動の考え方

池田泉州ホールディングスグループでは、経営理念に掲げているとおり、『地域の皆さまに愛され、地域で最も信頼される金融グループ』を目指しており、本業等を通じて、お客さま・地域社会の皆さま・株主の皆さま・従業員など全てのステークホルダーの皆さまからのご期待にお応えすることがグループのCSR活動と捉えております。

そして、これからも、今までの取組みを「永続的に」「より深化」させ、CSR活動に積極的に取り組んでまいります。

CSR (Corporate Social Responsibility) : 企業の社会的責任



株主・投資家の皆さま

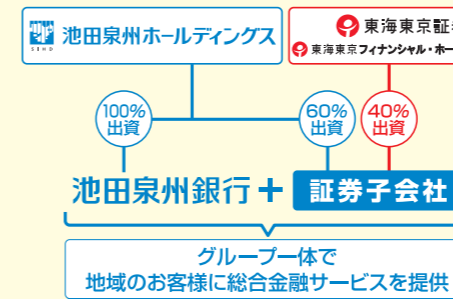
企業価値向上を目指して、経営基盤の強化と経営効率の向上に努めています。また、責任ある経営体制の充実を図るべく、コンプライアンス態勢・リスク管理態勢の強化、積極的な情報開示に取り組んでいます。

東海東京フィナンシャル・ホールディングスとの共同出資による証券会社設立

当社グループでは、資産運用分野において多様化・高度化するお客さまのニーズにより的確に対応するとともに、当社グループ力の強化を図ることを目的に東海東京フィナンシャル・ホールディングスとの共同出資による証券子会社を設立する予定です。

証券子会社は、当社グループの豊富なネットワークと、独立系フルライン型の証券会社として東海東京証券が培ってきたノウハウを最大限に活かし、地域及び地域のお客さまのお役に立つ証券会社を目指します。

本年秋に営業開始予定で、独自の「銀証連携モデル」を活用し、早期黒字化と連結利益の拡大を図ってまいります。



情報開示の充実

経営の透明性を高め、当社グループへのご理解をいっそう深めていただくために、情報開示に積極的に取り組んでおります。

毎年5月と11月には、東京において機関投資家やアナリスト向けの会社説明会を開催しています。

決算内容などの財務情報については、ホームページに速やかに掲載すると同時に、そのエッセンスを分かりやすく要約したレポートをタイムリーに作成し、お取引先等へ配布しております。

株主や投資家の皆さまをはじめとして、お取引先や地域の皆さま、従業員など、全てのステークホルダーの皆さまに適時・適切な情報を提供するため、銀行法や金融商品取引法などに基づく情報開示のほか、ディスクロージャー誌やホームページなどを通じて当社グループに関するさまざまな情報の積極的な発信に努めています。



株主優待制度

当社株主さまの日頃のご支援にお応えするため、株主優待制度を拡充いたしました。

当社は、これまで「株主優待定期預金」による優待を実施してまいりましたが、これに加えて、2,000株以上を保有（毎年3月31日現在）いただいている株主さまを対象に、地域特産品等（和・洋菓子、地酒、食品等）をお選びいただける優待カタログをご用意いたしました。

池田泉州銀行では、かねてより地元関西活性化のお役に立ちたいとの思いから、地域ブランド発信を応援する商品を発売してまいりました。

今回の優待品も、その思いを込めて、関西各地で愛されてきた自慢の地域食材や長い伝統を誇る地場の名品などを取り揃えました。詳しくは、ホームページ等をご覧ください。

区分		優待制度
保有株数	継続保有株数	
6,000株以上	3年以上	優待カタログ(5,000円相当)又は、優待定期預金
	3年未満	優待カタログ(3,000円相当)又は、優待定期預金
6,000株未満 2,000株以上	3年以上	優待カタログ(3,000円相当)又は、優待定期預金
	3年未満	優待カタログ(2,000円相当)又は、優待定期預金
2,000株未満 200株以上	(区分なし)	優待定期預金



個人のお客さま

“親切で新しい…”をモットーに、すべてのお客さまにご利用いただきやすい店舗づくりと、ライフステージに応じた商品ラインナップの充実に努めています。

「淡路支店」新築移転オープン、「あべのハルカス支店開設準備室」設置

平成25年2月4日、阪急淡路駅前に「淡路支店」が新築移転オープンいたしました。また、平成26年春には、高さ300メートルと日本一高い高層ビル「あべのハルカス」に「あべのハルカス支店」を開設する予定で、平成25年6月27日、昭和町支店内に開設準備室を設置しました。



「外貨両替ショップ川西店」オープン

関西国際空港・南海難波駅・梅田に続き、4カ店目の「外貨両替ショップ」が、平成25年2月20日、阪急川西能勢口駅1階の当行川西支店ATMコーナー横にオープンしました。毎日午前11時30分から夜7時まで、土日営業しています。(12月31日から1月3日を除く。)世界15種類の外貨をお取り扱いしています。平成26年春には、「あべのハルカス支店」オープンと同時に、地下にATMと併設して外貨両替ショップもオープンする予定です。



お客さまへの利便性提供の向上を目指し、ATMサービスと提携カード発行を拡大

地域のお客さまへの利便性提供を目的に「南海電鉄」と協議を続けてきた新ATMサービス「NBANK」Patsatを、2月27日に南海電鉄駅構内(南海難波駅をはじめ、15駅・18カ所・23台)において、スタートしました。

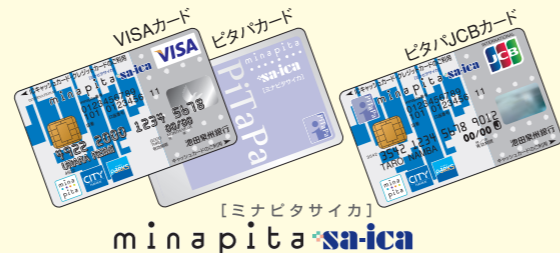
駅のATM「Patsat」は、同時期に神戸市営地下鉄の三宮駅など10駅にも拡大したほか、4月26日、グランフロント大阪内「アズナス」にも設置。合計75駅・98カ所・124台となりました。(平成25年4月末現在)

なお、グランフロント大阪の北館地下1階にも、ATMコーナーを開設し、これにより「大阪・梅田」エリアのATMコーナーは、駅のATM「Patsat」を含め、合計15カ所・29台となり、一段と便利になりました。

また、クレジットカードとIC乗車カード「PiTaPa」が一体となった生体認証機能付多機能ICキャッシュカード「スタシアサイカ」は、阪急・阪神電鉄沿線のお客さまを中心に提供してまいりましたが、このたび、これに加えて、南海電鉄と提携し新しく「ミナピタサイカ」としても展開いたします。

7月には、PiTaPa機能が別カードとなった二枚型カード(VISAカード)の発行を開始。11月には、キャッシュカード機能とクレジットカード機能、PiTaPa機能が一枚となった一体型カード(JCBカード)を発行する予定です。

ひろがる「駅のATM」



少額投資非課税制度(NISA)の受付を開始

平成25年6月、「少額投資非課税制度【愛称:NISA(ニーサ)】」の口座開設申請書の受付を開始しました。また、7月より「NISA口座開設キャンペーン」を実施しており、当行でNISA口座開設申請書をご提出いただいたお客さまを対象に特別金利のスーパー定期(お預入れ金額100万円以下)をお取扱いしております。7月1日から9月30日までにお預入れの場合は、スーパー定期6ヵ月もの店頭金利に年0.5%を、10月1日から12月30日までにお預入れの場合は、スーパー定期3ヵ月もの店頭金利に年0.5%を上乗せします。

「少額投資非課税制度【愛称:NISA】」とは、平成26年1月から開始される個人投資家向けの新しい税制優遇制度で、年間100万円までの公募株式投資信託等への新たな投資について、分配金や売却益が非課税となります

税制改正セミナー開催 相続定期預金なども発売

平成25年4月、堺、大阪、神戸の3会場で「税制改正セミナー」を開催しました。「相続税・贈与税・所得税はどうか」をテーマに、「教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置」「日本版ISA(少額投資非課税制度:NISA)」などについての最新情報をご説明しました。

かねてより、信託代理店として「遺言信託」や「遺産整理業務」といった相続に関連したご相談を承っておりますが、相続でお受け取りになられた大切なご預金をお預りする「相続定期預金」を平成25年3月に発売しております。



教育資金贈与専用口座 「みらいギフト」お取扱い

平成25年度税制改正で創設された「教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置」に対応する預金商品です。

ご利用いただけるのは30歳未満で、曾祖父母・祖父母・父母など、直系尊属の方からの教育資金として贈与を受けられる個人の方となります。お預入れにあたり、「贈与契約」等のお手続きが必要ですので、くわしくは窓口までご相談ください。



各店で振り込め詐欺を未然に防止

地元警察や自治体の方々と協力して、「振り込め詐欺撲滅キャンペーン」をはじめ、警察による講習会やATMコーナーでの実技訓練などに積極的に取り組み、振り込め詐欺の防止に効果を上げています。

平成24年9月以降だけでも、初芝・東貝塚・箕面駅前・川西・川西清和台・六甲・光風台(出張所)の各店が被害を未然に防ぎ、警察署から感謝状を頂きました。

今後も、お客さまの大切な財産をお守りするために、振り込め詐欺をはじめ金融犯罪の防止に向けて、引き続き全力で取り組んでまいります。



近畿地銀初の「個人向け中国元建て外貨預金」を取扱開始

平成24年10月1日、近畿の地方銀行では初めて、個人のお客さま向け「中国元建て外貨預金」の取扱いを開始しました。

この人民元建て外貨預金は、個人のお客さまの運用手段多様化のニーズにお応えするもので、普通預金と定期預金をお取扱いしています。

普通預金は1元以上から、定期預金(期間1ヵ月以上1年以内)は、3,000元以上からで、預入れや払出しは、円資金でのお取扱いとなります。



お客さまにやさしい店舗づくり

ソフト面でのバリアフリーを推進するため、耳の不自由な方など、話し言葉やコミュニケーションに不安を感じられるお客さまのために、お取引や手続きを円滑に行うためのツールとして、「筆談ボード」及び「コミュニケーションボード」を全店に設置しています。

また、視覚障がいをお持ちのお客さまに安心してご利用いただけるよう、音声案内機能(ハンドセット)付ATMの設置を拡大しました。



## 法人のお客さま

「地域との共生」を主眼に「地域密着型金融の深化」に積極的に取り組んでいます。

### 神戸大・京都大・大阪大と中国5大学が一堂に会し、「中国蘇州シンポジウム」を開催

平成24年9月6日、中国蘇州において、関西の国立3大学（神戸大学、京都大学、大阪大学）と中国の有力5大学（復旦大学、上海交通大学、蘇州大学、同済大学、浙江大学）の総長、学長が一堂に会し、「グローバル人材育成に向けた国際化戦略」をテーマとしたシンポジウムを開催しました。

「日中間の留学生の交換・交流」、「現地法人への有能な中国人の採用」が極めて重要であるとの認識から、企画したものです。

関西3大学の全面的なご協力を得るとともに、近畿経済産業局、関西経済連合会、大阪商工会議所を始めとした多くの機関からご後援をいただきました。



## 産学官連携

昨年12月、「ビジネス・エンカレッジ・フェア2012」を開催しました。今回も、震災復興の応援をするために、東北経済界や東北地銀にもご参加をいただき、取引先や関係機関からの出展団体140団体、6,500名の皆さまにご来場いただきました。

優秀なビジネスプランを応援する「ニュービジネス助成金」、産学官連携による中小企業の事業多角化や第二創業を応援する「コンソーシアム研究開発助成金」は、創設以来の応募累計約1,900件、助成金総額は3億7,000万円を超える規模となりました。



## 地元自治体との連携

一昨年3月の堺市にはじまり、伊丹市・箕面市・岸和田市・豊中市・川西市・池田市・吹田市・摂津市・和泉市・貝塚市・泉佐野市・松原市・宝塚市と連携を進めてまいりました。さらに本年も高石市・熊取町と「産業(地域)振興連携協力に関する協定」を締結するとともに、「産業振興融資ファンド」を創設。地元自治体との連携は合計16市町となりました。商工会議所とも連携を図り、地域の活性化とお客さまサービスの向上に努めてまいりました。



## 関西の主要な大学との連携

昨年10月に大阪大学、本年3月に立命館大学と「産学連携基本協定」を締結。これまでに協定を締結した大学は合計で13大学となりました。こうした取組みは、産業、学術研究、人材育成、まちづくりなどの分野において、相互的人的・知的資源の交流・活性化を図り、相互に有意義と認められる諸事業を行うことにより、地域社会の発展に資することを目的としております。



大阪大学と締結

## 新商品・サービス

昨年10月、「<池田泉州>太陽光発電応援ローン」を、そして、本年6月には、地域の医療介護技術を応援する「<池田泉州>クリニック応援ローン」と「<池田泉州>介護事業応援ローン」の取扱いを開始しました。今後も地域のニーズに応じた商品の取扱いを通じ、地域活性化のお役に立てまいります。

本年5月、地域の新技术やサービスの研究開発に意欲的な企業を資金面でも応援するために、「関西活性化融資ファンドI(ワン)」を創設しました。

「独自の助成金制度」を柱とする「地域起こし」制度を、平成15年に創設し、以後、地元のお客さまの創業・第二創業を応援してまいりましたが、本ファンドは、産学官連携による研究成果を製品化・事業化という形に花開くお手伝いをさせていただきます。



## 平成24年度 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

### 中小企業の経営支援に関する取組方針

- ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化に努めます。
- 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底を図ります。
- 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献に努めます。

### 中小企業の経営支援に関する態勢整備(外部専門家・外部機関等との連携を含む)の状況

- 平成24年6月、CS本部内に「提案推進室」を設置し、戦略3本部、CS本部、融資本部の組織横断的連携を強化しました。
- 平成24年6月、融資部内に「ソリューション支援室」を設置し、営業店・本部が一体となって、お取引先の課題解決を支援する体制を整備しました。平成25年3月、「ソリューション支援室」を「部」に昇格させ、「ソリューション部」として、更に機能強化を図りました。
- 平成25年1月、オリックス、ジェイ・ウィル・パートナーズと業務提携し、事業再生子会社2社を設立。3月より営業を開始しました。
- 中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構に職員を派遣し連携を強化しました。
- 高品質な提携ネットワークの拡大を図っています。(内外金融機関、公的機関、自治体、経済団体、商社、物流、大学、シンクタンク等)

### 中小企業の経営支援に関する取組状況(支援内容、外部専門家・外部機関等との連携、取組事例等)

- 創業・新規事業開拓の支援
  - 平成15年より助成金制度(ニュービジネス助成金・コンソーシアム研究開発助成金)を運営
  - 企業間技術マッチング(M&A、企業間業務提携・技術提携、企業間共同開発、産学連携)
  - 平成25年5月、「関西活性化融資ファンドI(ワン)」創設
- 成長段階における支援
  - アジア・チャイナビジネスをサポート、海外進出支援
  - 公的金融機関や現地銀行、異業種との提携
    - ・国際協力銀行とクレジットライン契約締結
    - ・カシコン銀行、BNI、韓国外換銀行と業務協力協定締結
  - ASEAN進出検討3ステップセミナー開催、「概要を知る」「詳細を聞く」「現地を見る」
- 経営改善・事業再生・業種転換等の支援
  - ビジネスマッチングによる販路開拓支援等
  - 円滑化法施行以降に条件変更に応じた先について、経営改善計画の策定支援
  - DES・DDS
  - 大阪府中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構の活用
  - 事業承継、M&A支援、「プロが」「中長期的に」「幅広く」「オーダーメイドで」



コンソーシアム研究開発助成金 授賞式



ASEAN進出検討3ステップセミナー

### 地域の活性化に関する取組状況

- 「ビジネス・エンカレッジ・フェア2012」開催
  - ・地元関西の仕事の創造、競争力強化のお役に立ちたいとの想いで、産学官+金融の出会いの場を提供。東日本大震災からの復興を応援。
- 自治体・商議所との連携(16市町)、産業振興融資ファンドの創設
  - ・「地域ブランド」応援定期預金として、「水なす定期便」「関西ぐるめぐり」発売
- 関西の主要な大学と「産学連携基本協定」締結(13大学)



ビジネス・エンカレッジ・フェア2012オープニングセレモニー

## 地域社会の皆さま

地元自治体との連携強化のほか、地域の文化・芸術・スポーツ活動の応援や協賛、環境保全活動など、さまざまな地域貢献活動に取り組んでいます。

### 「泉州国際市民マラソン2013」開催

平成6年の関西国際空港開港を記念し、地元9市4町の地域の活性化・国際化を目的としてスタートした「泉州国際市民マラソン」も今年で20回目。今回も東日本大震災で被災された方々への復興チャリティーとして開催され、4,768人のランナーが参加した。

当行も地元銀行として、大会の運営をはじめボランティアとして200名以上の行員が参加しました。

男女の総合優勝者には、「池田泉州銀行 頭取杯」を授与しました。

なお、前日には「20周年記念式典」が行われ、第1回から特別協賛を続けている当行に感謝状が授与されました。



### 地域の緑化推進団体へ寄付

当行は、平成24年9月25日、「みどりひろがる」街づくりを応援するために、大阪府及び兵庫県の緑化推進4団体へ総額160万円の寄付を行いました。これは、当行が平成24年3月から7月まで取扱いました「みどりひろがる定期預金」に基づき拠出したもので、各団体から感謝状を頂きました。

これも、「みどりひろがる定期預金」が、多くのお客さまのご賛同をいただいた結果と、厚くお礼申し上げます。



### 自然環境保全活動に 当行の行員と家族が参加

当行は、緑を増やすことで地球温暖化を防止し、次世代の子供たちや動物に暮らしやすい環境を残すことを願って、さまざまな活動に積極的に参加しております。

「共生の森・草刈イベント」、「共生の森・植樹祭」には、毎年当行の行員とその家族がボランティアとして参加しています。

「共生の森」は、大阪府やNPO、企業等の団体が協働で、堺市臨海部の廃棄物処分跡地で森づくりを進めているもので、自然の回復力を活かしながら、野鳥や小動物が生息する大規模な「ビオトープ」を創造しているという取り組みです。



### 地域ブランド発信を応援

当行は「地域第一主義」の経営方針のもと、地域振興のため、商品・サービスを通じた「地域ブランド発信」の応援に努めています。

平成18年の「すみれの花定期預金」に続き、平成24年10月には「水なす定期便」を、平成25年3月には、地域有名店の「とっておきグルメ」をお届けする、「関西ぐるめぐり」を発売しました。

今後も地元自治体等との連携強化により、地域の課題解決のお手伝いを行ってまいります。



### 環境に配慮した店舗づくり

新設や移転店舗を中心に、屋上緑化をはじめ太陽光発電システム、電動バイクの導入を進め、地元の環境保全に配慮した店舗づくりに努めています。さらに、改装を機会に、LED照明機器を積極的に取り入れるなど、節電や省エネに配慮した設備を導入した「節電対応型店舗」への切り替えも進めています。



津久野支店

### 地元の若い力を応援しています。

「地域のため、地域の皆さまのお役に立ちたい」との願いから、地元学生の方々に活躍の場を提供することにも取り組んでいます。

関西で芸術を志す若い力を応援するために、平成19年から、「カレンダー原画」の公募を実施しています。

また、平成16年に産学連携協定を締結した関西学院大学とは、毎年開催されている「KGビジネスプランコンテスト」を共催しています。若い方々の発想から、新しいビジネスが生まれ、「関西活性化」のお役に立つことを願っております。



### 連携協定締結記念講演会を開催

平成24年12月21日、岸和田市の浪切ホールにおいて、岸和田市・岸和田商工会議所・当行による「産業振興連携協定締結1周年記念講演会」を開催しました。

「岸和田が持つ力」をテーマに、和歌山大学教授の足立基浩氏からは「魅力ある“まちづくり”とビジネスチャンス」、ファッションデザイナー/アーティストのコシノヒロコ氏からは「私のふるさと岸和田」と題して講演いただきました。

また平成25年3月5日には、宝塚市・宝塚商工会議所との「産業振興連携協定締結」の記念講演会を、宝塚ソリオホールにて開催いたしました。講師にフリーパーソナリティーの角 淳一氏をお迎えし、「ええ街やなあ…宝塚」と題するご講演をいただきました。



### 地域のいろいろな イベントに協賛

当行は、地域の持続的発展に向けて、地元の16自治体と連携協定を結んでいます。地域のにぎわいづくりの推進を応援するために、いろいろなイベントにも積極的に協賛しています。

●日本菊花全国大会…平成24年10月、第29回大会が和泉市の国華園で開催され、全国各地の菊づくり名人が一堂に会し、その技を競いました。この大会を後援している当行は、4つの部門の優秀作に「池田泉州銀行頭取賞」を贈りました。



●岸和田城音楽祭…平成25年3月、国の登録有形文化財に登録されている「自泉会館」で、岸和田城音楽祭が開催されました。音楽による地域活性化を図るため、特別協賛企業として、この音楽祭を応援しました。



### 環境格付融資制度

中小企業から中堅企業、大企業まで幅広いお客さまに対して、CO<sub>2</sub>排出量削減のための新たな設備投資や身近なコスト削減のための取組みなど、環境に配慮した取組みを当行が評価し、格付を付与します。その上で、格付に応じた金利優遇を実施する融資制度です。

### さかい合同企業説明会を開催

平成25年6月21日、地域の雇用促進を目的に、産業振興連携協定を締結している堺市と連携して、「さかい合同企業説明会」を開催しました。

地元企業が望む優れた人材確保のお手伝いや地元への就職を希望する方々を応援するもので、好評であった昨年に続き2回目の開催となりました。

当日は、就活応援セミナー、企業PRタイム、求職者の相談コーナー、職業適性コーナーなどのメニューが設けられ、合同企業説明会には60社近くの地元企業が参加しました。



●ヘルシーハイキング…平成25年3月、南海電鉄主催、岸和田市後援の「南海ヘルシーハイキング 岸和田市の歴史と自然を巡る」が開催されました。当行はこのウォークイベントに協賛し、行員と家族約50名も参加、400名を超える一般参加者の方々と約12キロのコースを歩きました。

●泉州市民卓球大会…28回を数えるこの大会も、協賛企業として応援を続けています。小学生から大人まで約100チーム、300名の選手による熱戦が繰り広げられ、優勝チームには「池田泉州銀行杯」が授与されました。

このほかにも、岸和田だんじり祭、池田市民カーニバルなど地元のお祭りや地域の文化活動など、数多くのイベントに協賛しています。



## 従業員

従業員が個性と能力を発揮できる職場、誇りと意欲を持って仕事に取り組める環境づくりに取り組んでいます。また、お客さまの高度なニーズ、信頼に応えられる従業員の育成を図るため、人事制度の改定や各種研修、行内外トレーニー、自己啓発支援に取り組んでいます。

### 人事・研修制度の充実や働きやすい職場づくり

#### ● トレーニー制度

普通の業務を離れ、一定期間、専門知識と実務の習得に打ち込むことで、将来を担う人材を育成するのが「トレーニー制度」です。当行本部の専門部署での実務に取り組み、企業の海外進出支援・事業承継(M&A)・技術マッチングといった専門能力の向上を目指す「行内トレーニー」と、他金融機関等で高度な金融技術・専門知識を育む「行外トレーニー制度」があります。

例えば、行外トレーニー制度を利用した行員が医療経営士の資格を取得し、当行プライベートバンキング部にて医療・介護の専門スタッフとして活躍するなど、トレーニー制度は、新たな業務展開に貢献するといった役割も担っています。

また、海外トレーニーも積極的に進んでおり、今年4月には、初のシンガポールトレーニーとして、女性行員が派遣され、1年間の予定で外為実務の習得に取り組んでいます。



#### ● スキルアップのための各種研修

入行前のガイダンスにはじまり、新入行員、若手行員、中堅行員、そして管理者と階層別に研修を実施しています。

また、預金・融資・ローン・外為といった基本業務習得から資産運用・法人取引などの営業力強化まで、個々人の能力に応じた着実なステップアップを目指す、キメ細かな研修を行っています。

#### ● 休日セミナー

「休日セミナー」を開催し、各種業界動向の理解、専門知識の習得による行員自身のスキルアップ、お客さまへの付加価値のある提案実施をバックアップしています。

《テーマの例》

- 医療・介護業界の動向
- 医院・クリニックの開業、承継
- 事業承継

#### ● 休暇制度の改定

自己啓発・自己研鑽の時間を創造し従業員各自のキャリアアップを具現化するため、休暇制度等の見直しを行いました。

- ①資格の取得、スクーリング等の自己啓発に必要な日数として、最大10日までの特別休暇を付与する「キャリアアップ休暇」を新設しました。
- ②リフレッシュ・ボランティア・ワークライフバランスの充実等、幅広い用途に5日間の特別休暇を付与する「パーソナル休暇」を新設しました。

### 従業員持株ESOP信託

自社株式を利用した従業員への中期的なインセンティブプランとして「従業員持株ESOP信託」を導入しています。

従業員の自社株保有促進を図り、株価上昇へのインセンティブを強化するとともに、帰属意識・経営参画意識を向上させ生産性向上を図ることを目的としています。

### 実際の店舗と全く同じ 模擬支店で研修

昨年12月、岸和田市の泉州ビル5階に、研修施設として「模擬支店」を開設しました。

ローカウンターや応接室、端末機器、ATMなど、実際の営業店と同じ設備を整え、より実践的な研修を行っています。

お客さまの応対研修やご相談業務研修など、“おもてなし”の向上に役立てています。

